

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月25日

株式会社 宮崎太陽銀行 上場会社名

上場取引所(所属部)福岡証券取引所

コード番号 8 5 6 0 本社所在地都道府県 見嗣宮

(URL http://www.taiyobank.co.jp/)

役 職 名 者 取締役頭取

氏 名 宮田 穂積

問合せ先責任者 役 職 名

配当支払開始予定日

常務取締役経営企画部長

氏 名 河野 知憲 TEL(0985)24-2111 中間配当制度の有無

決算取締役会開催日 平成18年5月25日

定 時 株 主 総 会 開 催 日 平成18年6月29日

平成18年6月30日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1.18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)经世成绩 (注)記載全額は百万円未満を切り捨てて表示しております

		<u>ルー</u>		THE CARMO CONTRATE
	経常収益		経常利益	当期純利益
	百万円	%	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月 期	16,090 (1	.0)	2,893 (24.4)	1,233 (17.1)
17 年 3 月 期	16,252 (6	.0)	2,326 (27.3)	1,053 (1.5)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18 年 3 月 期	22 85		4.5	82.0	509,747
17 年 3 月 期	19 45		4.0	85.7	503,573

(注) 期中平均株式数 18年3月期 53,318,959株 17年3月期

53,343,472株

会計処理の方法の変更

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当	たり年間配当 中 間	á 金 期 末	配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月 期	5 00	2 50	2 50	266	21.9	0.9
17 年 3 月 期	5 00	2 50	2 50	266	25.3	1.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18 年 3 月 期	548,925	28,753	5.2	539 07	8.12 (連報値)
17 年 3 月 期	541,431	26,535	4.9	497 29	7.73
/ 2÷ \ ₩□ + ₹\$/=2	文+サーナ**b ₄o左oロt	ロ 50 044 477提	ᄺᅺᄄᇬᄆᄪ	50 207 605壮	

期末発行済株式数 (汪) 期末自己株式数

18年3月期 18年3月期 53,311,177株 113,272株 17年3月期 17年3月期 53,327,695株 96,754株

2.19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益		1 株当たり	年間配当金
	独市以血	紅市利用	当规范列鱼	中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,900	700	350	2 50		
通期	13,800	1,900	1,000		2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

18 円 75 銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれら の予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項につきましては、 添付資料の5ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

			<u>(単位:百万円)</u>
科目	平成17年度末	平成16年度末	比較
	(A)	(B)	(A - B)
(資産の部)			
現 金 預 け 金	19,169	31,010	11,841
現金	14,014	19,728	5,714
預 け 金	5,155	11,281	6,126
コールローン	35,000	21,900	13,100
買 入 金 銭 債 権	2,675	1,892	783
商品有価証券	419	854	435
商品国債	418	854	436
商品地方債	0	_	0
有 価 証 券	97,324	91,093	6,231
国 債	29,029	27,638	1,391
地 方 債	4,631	4,788	157
社 債	24,788	26,921	2,133
株式	19,874	16,641	3,233
その他の証券	19,000	15,103	3,897
貸 出 金	375,299	373,914	1,385
割 引 手 形	10,425	10,611	186
手 形 貸 付	29,654	31,804	2,150
証 書 貸 付	301,801	299,809	1,992
当 座 貸 越	33,418	31,688	1,730
外 国 為 替	0	_	0
買入外国為替	0	_	0
その他資産	2,605	3,324	719
未 決 済 為 替 貸	184	196	12
前 払 費 用	2	_	2
未 収 収 益	585	577	8
金融派生商品	_	26	26
操 延 ヘ ッ ジ 損 失	29	94	65
その他の資産	1,803	2,430	627
動 産 不 動 産	15,229	15,836	607
土 地 建 物 動 産	15,089	15,698	609
保証金権利金	139	138	1
操 延 税 金 資 産	2,967	4,238	1,271
支 払 承 諾 見 返	4,820	4,574	246
貸 倒 引 当 金	6,587	7,206	619
資 産 の 部 合 計	548,925	541,431	7,494

注.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表

(単位:百万円				
科目	平成17年度末	平成16年度末	比較	
	(A)	(B)	(A-B)	
(負債の部)				
金	509,747	503,573	6,174	
当 座 預 金	6,375	4,968	1,407	
普通預金	193,204	177,503	15,701	
貯 蓄 預 金 通 知 預 金	4,088	4,238	150	
通 知 預 金 定 期 預 金	3,163	3,190 289,613	27 10, 245	
定期積金	279,368 5,263	5,370	10,245 107	
その他の預金	18,283	18,688	405	
譲渡性預金	10,205	100	100	
借	26	——————————————————————————————————————	26	
借 //	26	<u> </u>	26	
	4	1	3	
売 渡 外 国 為 替	4	1	3	
その他負債	2,424	1,672	752	
未決済為替借	107	90	17	
未払法人税等	786	315	471	
未 払 費 用	556	553	3	
前 受 収 益	540	539	1	
給 付 補 て ん 備 金	1	1	0	
金融派生商品	53	94	41	
その他の負債	379	76	303	
退職給付引当金	1,493	1,389	104	
特定債務者支援引当金	_	2,147	2,147	
再評価に係る繰延税金負債	1,655	1,436	219	
支 払 承 諾	4,820	4,574	246	
負 債 の 部 合 計	520,172	514,896	5,276	
(資本の部)				
資 本	5,752	5,752	0	
	4,344	4,344	0	
資本準備金	4,344	4,344	0	
その他資本剰余金	0	_	0	
自己株式処分差益	0		0	
利益利金金	13,014	12,035	979	
利 益 準 備 金 任 意 積 立 金	2,066	2,066	0	
	9,478	8,678	800	
退職給与積立金電算化積立金	375 200	375 200	0	
電 算 化 積 立 金 別 途 積 立 金	8,903	8,103	0 800	
当期未処分利益	1,469	1,290	179	
	1,862	2,128	266	
その他有価証券評価差額金	3,829	2,318	1,511	
	5,023	44	7	
資本の部合計	28,753	26,535	2,218	
負債及び資本の部合計	548,925	541,431	7,494	
	・アアキニ! アや!) #			

注.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位:百万円)

T T	正式 17 左京	五世46年度	<u> (単位:白力円)</u>
科目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	16,090	16,252	162
資金運用収益	11,750	11,883	133
算 出 金 利 息	10,130	10,494	364
有価証券利息配当金	1,597	1,374	223
コールローン利息	0	0	0
預け金利息	4	2	2
その他の受入利息	18	11	7
役 務 取 引 等 収 益	1,831	1,714	117
受入為替手数料	731	748	17
その他の役務収益	1,100	965	135
その他業務収益	174	68	106
外 国 為 替 売 買 益	18	20	2
商品有価証券売買益		4	4
国債等債券売却益	156	42	114
その他の業務収益		1	1
その他経常収益	2,332	2,587	255
株式等売却益	1,993	2,139	146
その他の経常収益	339	447	108
経 常 費 用	13,197	13,926	729
資 金 調 達 費 用	414	451	37
預金利息	318	338	20
譲渡性預金利息	0	0	0
借用金利息		0	0
金利スワップ支払利息	95	113	18
その他の支払利息	0	0	0
後 務 取 引 等 費 用	1,009	1,133	124
支払為替手数料	154	157	3
その他の役務費用	854 405	975	121
その他業務費用	195	34	161
商品有価証券売買損日額債等債券売却損日	2		2
国债等债券売却損日日债等债券償却日	151	34	117
	41 0. 135	0	41 54
営業経費 その他経常費用	9,135 2,443	9,081 3,224	781
は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	2,443	733	1,472
	2,200	733	0
株式等質却	59	110	51
その他の経常費用	177	2,380	2,203
経常利益	2,893	2,326	567
_ ··- ··- ··- ··-	-,	_,	1

注.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位:百万円)

			<u>(</u>
科目	平成17年度	平成16年度	比較
	(A)	(B)	(A - B)
特別利 益	3	0	3
動 産 不 動 産 処 分 益	2		2
償却債権取立益	0	0	0
特別損 失	391	199	192
動 産 不 動 産 処 分 損	25	199	174
減 損 損 失	365		365
税 引 前 当 期 純 利 益	2,505	2,127	378
法人税、住民税及び事業税	1,041	549	492
法人税等調整額	230	524	294
当期 純利 益	1,233	1,053	180
前 期 繰 越 利 益	341	374	33
土地再評価差額金取崩額	28	4	32
自己株式処分差損		0	0
中 間 配 当 額	133	133	0
当期未処分利益	1,469	1,290	179

注.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

(単位:百万円)

			(<u>+ </u>
科目	平成17年度	平成16年度 (B)	比 較 (A-B)
	(A)	(D)	(A-D)
当期未処分利益	1,469	1,290	179
利 益 処 分 額	1,147	948	199
配当金(1株につき2円50銭)	133	133	0
2	14	15	1
取締役賞与金	12	13	1
監 査 役 賞 与 金	2	2	0
任 意 積 立 金	1,000	800	200
別途積立金	1,000	800	200
次 期 繰 越 利 益	322	341	19

注.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針(平成17年度)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)動産不動産

動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年~50年

動 産 5年~6年

(2)ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法により償却しております。

5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 . 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権 及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお 書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を 控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性 が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回 収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上してお ります。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき 計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5.154百万円であります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであ ります。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異 (1,202百万円) については、15年による按分額を費用処理することとしております。

7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

貸出金の一部につき、金利リスクの回避の手段として、金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理につきましては特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代え、また繰延ヘッジにつきましては個別に有効性の判定を行っております。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成17年度)

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は365百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項(平成17年度)

(貸借対照表関係)

1.子会社の株式総額 10百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2.貸出金のうち、破綻先債権額は588百万円、延滞債権額は11,099百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は435百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で 破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,208百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払 猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及 び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5.破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,330百万円であります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 . 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協 会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、 売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,425百万円であり ます。
- 7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 379百万円

担保資産に対応する債務

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券8,596百万円及び預け金4百万円を差し入れております。 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契 約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。こ

れらの契約に係る融資未実行残高は、13,716百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが13,601百 万円、1年超のものが115百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも 当行のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権 の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をする ことができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴 求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直 し、与信保全上の措置等を講じております。

9 . 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差 額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを 控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に 基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の 再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2.671百万円

10.動産不動産の減価償却累計額

5,583百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額

560百万円

(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)

12. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、3,815百万円であります。

13.会社が発行する株式の総数

普通株式 60,000 千株

発行済株式総数

普通株式 53,424 千株

14.会社が保有する自己株式の数

普通株式 113 千株

(損益計算書関係)

継続的な時価の下落により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、365百万円を減損損失として「特別損失」 に計上しております。内訳は以下のとおりであります。

	場所	用途	種類	減損損失(百万円)
	宮崎県内	遊休資産	土地	44
	宮崎県外	遊休資産	土地	320
•	合計			365

当行では、営業用店舗については最小区分である営業店単位(ただし出張所については、管理母店と一体とみなす)で、グルーピングを行っております。本部、研修所、寮社宅、厚生施設等については共用資産としております。 また、遊休資産については、各々個別に1単位としてグルーピングをしております。

回収可能価額の測定は、正味売却価額であり不動産鑑定評価額に基づいております。また、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度末、前事業年度末のいずれも該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	4,362 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	601
減価償却費損金算入限度超過額	137
有価証券有税償却	601
その他	478
繰延税金資産小計	6,181
評価性引当額	628
繰延税金資産合計	5,553
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,585
繰延税金負債合計	2,585
繰延税金資産の純額	2,967 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の

原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
住民税均等割等	0.8
評価性引当額の増加	7.2
その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8 %

役員の異動

該当事項はありません。